東京都板橋区食品衛生関係の営業許可等に係る取扱要綱

(平成 12 年 4 月 24 日区長決定)

最終改正 令和 3 年 6 月 29 日

(目的)

第 1 条 この要綱は、食品衛生法（昭和 22 年法律第 233 号）第 55 条の規定に基づく食品取扱施設又は設備の営業許可に際し、公正な有効期間の査定とその他営業許可に必要な事項を定め、もって営業許可関係事務の適切な処理を図ることを目的とする。

(営業許可申請)

第 2 条 新規営業許可申請を行おうとする者は、次の各号に掲げる書類に必要な事項を記載し、保健所長に提出しなければならない。

- (1) 営業許可申請書（東京都板橋区食品衛生法施行細則（昭和 50 年板橋区規則第 25 号。以下「区規則」という。）別記第 3 号様式）
 - (2) 食品衛生法施行規則（昭和 23 年厚生省令第 23 号）第 67 条第 1 項第 5 号の規定による施設の構造及び設備を示す図面
 - (3) 営業用機械器具類のうち、一般に知られておらず、かつ、内部の構造が外部から簡単に見られないものは、その構造図、カタログ、写真等
 - (4) 法人による申請の場合は、その法人の存立及びその代表者が確認できる登記事項証明書等
 - (5) 食品衛生管理者又は食品衛生責任者の資格を証明するもの
- 2 更新営業許可申請を行おうとする者は、次の各号に掲げる書類に必要な事項を記載し、保健所長に提出しなければならない。
- (1) 営業許可申請書（区規則別記第 3 号様式）
 - (2) 従前の許可書（許可書に添付された営業設備の構造を記載した図面を含む。ただし、それらを紛失した場合又はそれらの内容が判読不能の場合は再度添付すること。）
 - (3) 申請者が法人の場合で、登記内容の一部に変更があるときは、変更の事実を記載した登記事項証明書等
- 3 法人が営業許可申請をする場合は、営業許可申請書の氏名欄に法人名及び代表者名を記載する。
- 4 保健所長は、法人に許可を与える場合は、営業許可書の氏名欄には法人名のみを記載する。

(営業許可有効期間の査定)

第 3 条 営業許可の有効期間の査定は、東京都食品衛生法施行条例（平成 12 年東京都条例第 40 号）第 3 条の規定による施設基準（以下「施設基準」という。）に合致したものについてのみ、別表の査定基準表により、年限決定の査定を行う。この場合において、施設基準の具体的運用については、昭和 45 年 3 月 4 日 45 衛公食発第 86 号東京都衛生局通知に基づくものとする。

2 査定項目は次の各号のとおり適用する。

- (1) 査定項目において、査定対象となる施設又は設備が、内容事項に該当するものと該当しないものとの複数で構成されている場合、当該施設又は設備は当該査定項目には該当しないものとする。
- (2) 査定基準表の内容事項に該当しないものの、記載事項と同等以上の目的効力があり、優良

な材料によって作成され、使用に際し設備当初の状態を長期にわたって保全できると認定できる場合は、その材料を記入のうえ査定するものとする。

- (3) 査定対象となる場所は、許可の対象となる場所をいう。
- (4) 建物は風雨にさらされる外側の部分で査定する。
- (5) タイルは普通タイル、クリンカタイル等でリノタイル、アスタイル及びビニタイルは含まない。
- (6) 冷凍・冷蔵庫の内部の棚等は木製も認める。
- (7) その他、査定項目の適用については平成7年10月25日7衛生食第571号東京都衛生局生活環境部食品保健局通知によるものとする。

(有効期間の決定)

第4条 営業許可の有効期間は、査定基準表の査定項目別に内容事項を査定し、次の各号に掲げる同表の該当項目数に応じて、それぞれ当該各号に定めるものとする。

- (1) 該当項目数 10 から 12 項目まで 8 年
- (2) 該当項目数 7 から 9 項目まで 7 年
- (3) 該当項目数 4 から 6 項目まで 6 年
- (4) 該当項目数 3 項目以下 5 年

2 食品衛生法施行令(昭和28年政令第229号)第35条の許可業種のうち、次の各号に掲げるものについては、該当項目数にかかわらず許可有効期間を次のとおりとする。

- (1) 移動及び臨時営業 5 年
- (2) 自動車による食品営業 5 年
- (3) 食品自動販売機 5 年
- (4) 飲食店営業(天ぷら船) 5 年

3 前2項の規定にかかわらず、保健所長は、申請者の希望する営業期間が5年未満の場合には、営業許可申請書(区規則別記第3号様式)にその旨の記載を求め、施設基準に合致した場合、申請のとおり許可するものとする。

(営業許可の日付と有効期間)

第5条 新規許可の場合の営業許可の日付と有効期間は次の各号のとおりとする。

- (1) 許可書の日付は許可起案決定日(以下「決定日」という。)とする。
- (2) 有効期間は許可書の日付(許可日)から起算し、許可年限の経過した後の許可満了月の末日までとする。ただし、許可日が月の初日の場合の有効期間は、許可日から起算し、許可年限までとする。

2 更新許可の場合の営業許可の日付と有効期間は次の各号のとおりとする。

- (1) 許可書の日付は決定日とする。
- (2) 有効期間は期間満了日の属する月の翌月の初日から起算し、許可年限の経過した後の許可満了月の末日までとする。

(更新許可の特例)

第 6 条 許可更新の申請が許可満了日近くで、決定日まで事務処理に日数を要し、決定日が許可満了日以後になった場合、許可書の日付は決定日とする。なお、有効期間は前条第 2 項と同様とする。この場合において、許可起案文書（以下「起案文書」という。）にその旨を記載して決裁を受けること。

2 許可満了日が週休日又は休日の場合、翌月最初の開庁日に更新申請を認める。この場合において、前項と同様の処理を行い決裁を受けること。

3 許可満了日以後に申請があった場合、次に掲げる正当な理由があると認めるときは更新とみなして、第 1 項のとおり行う。この場合においても、起案文書に正当な理由を朱記して決定を受けること。

(1) 天災、地変、交通事故

(2) その他許可有効期限内に営業許可申請書を提出できなかったと保健所長が認めるやむを得ない事情のある場合

（期限切新規許可の場合）

第 7 条 許可満了日以降の申請であって、前条第 3 項各号に該当しないときは新規許可とみなし、新規許可の場合と同様に取り扱うこと。この場合、期限切れ無許可の期間については始末書を徴する等適宜処理するものとする。

（許可書交付通知）

第 8 条 保健所長は、申請があった後の実地調査時に、施設又は設備面に問題がないことを確認した場合は「営業許可書交付予定日のお知らせ」（別添）を申請者に交付する。

（許可済標識）

第 9 条 保健所長は許可をした営業者に許可書を交付するほか、次の各号に掲げる営業者に対しては、施設又は設備毎に許可済の標識を交付し、許可を受けた施設又は設備の利用者の目につきやすい場所に貼付させるものとする。

(1) 自動車での営業

(2) 食品自動販売機

（営業許可更新時の取扱い）

第 10 条 保健所長は、許可有効期間満了日までに破損等による施設又は設備の不備箇所について、改善し得る期間を考慮に入れ、日常監視の計画により改善箇所の指導を行い、許可有効期間中に施設又は設備を完備させ、改善終了に関しては、必ず詳細な実施確認を行い、円滑に許可更新ができるようにすること。

2 保健所長は、施設又は設備不備により改善を命ずる場合は、少なくとも 30 日以内に完了させるよう「衛生注意指導票」又は「改善通知書」により指導することとする。ただし、正当な理由がある場合で、30 日を超えるときは申請者に証拠書類（区画整理関係書類、係争関係書類、工事着工遅延理由書類）等を添付させること。

(未登記法人の営業許可)

第 11 条 保健所長は、新たに設立する法人の許可であって、法人設立中の未登記法人の許可については、「設立後一カ月以内に、営業許可申請書変更届(区規則別記第 5 号様式)に法人登記後の登記事項証明書を添えて提出し、許可書の訂正を受けること」を条件として、その発起人に営業許可を与える。

(法人の許可変更)

第 12 条 次の各号に掲げる場合は、許可の変更として取り扱うものとする。

- (1) 特例有限会社(平成 18 年 5 月 1 日以前に有限会社であった会社)から株式会社(会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成 17 年法律第 87 号)第 2 条、第 45 条又は第 46 条)への変更
- (2) 組織変更が認められる場合(会社法(平成 17 年法律第 86 号)第 744 条又は第 746 条)
 - ア 株式会社から合名会社、合資会社又は合同会社への変更
 - イ 合名会社、合資会社又は合同会社から株式会社への変更
- (3) 持分会社の種類の変更が認められる場合(会社法第 638 条)
 - ア 合名会社から合資会社又は合同会社への変更
 - イ 合資会社から合名会社又は合同会社への変更
 - ウ 合同会社から合資会社又は合名会社への変更

(手数料)

第 13 条 営業許可申請に係る手数料は、東京都板橋区手数料条例(平成 12 年 3 月東京都板橋区条例第 10 号)によるものとする。

付 則

- 1 この要綱は、平成 12 年 4 月 24 日から施行する。
- 2 現に受けている営業許可の有効期限が、平成 12 年 3 月 31 日以前のものにあつては、なお、従前の例によるものとする。

付 則

- 1 この要綱は、平成 18 年 4 月 14 日から施行する。
- 2 現に許可を受けている営業許可の有効期限が、平成 18 年 4 月 14 日以前のものにあつては、なお、従前の例によるものとする。

付 則

- 1 この要綱は平成 25 年 8 月 29 日から施行する。

付 則

1 この要綱は平成 26 年 10 月 1 日から施行する。

付 則

1 この要綱は平成 27 年 10 月 1 日から施行する。

付 則

1 この要綱は平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

1 この要綱は令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この要綱は令和 3 年 6 月 29 日から施行する。

年 月 日

様

板橋区保健所食品衛生監視員

営業許可書交付予定日のお知らせ

業 種
許可番号

あなたからの申請のあった上記営業について営業所を検査しました。
については、許可書受領のため下記により当初生活衛生課食品衛生係まで
おいでください。

なお、営業許可書は、店頭の見易い場所に掲示してください。

記

- 1 営業許可書交付予定日
- 2 持参するもの

年 月 日
本通知書

別表（第3条関係）

査定基準表

査定項目	内容事項
建物	鉄骨、鉄筋コンクリート、石材、ブロック、煉瓦造り
天井・内壁	コンクリート、モルタル、タイル、ステンレス等耐蝕性金属材
天井の構造	パイプ等は全て天井裏に収納され、天井面が平滑
床・腰張り	コンクリート、モルタル、タイル、石材、ステンレス等耐蝕性金属材
内壁・床の構造	内壁と床の接合部がR構造 腰壁がある場合には、接合上部が45度以下の取り付け構造
空調設備	機械による室温管理
洗浄設備	ステンレス等耐蝕性金属材、陶製、タイル、コンクリート
保管設備	ステンレス等耐蝕性金属材、コンクリート、石材、ブロック、煉瓦
冷蔵、冷凍設備	機械式でステンレス等耐蝕性金属材、コンクリート、タイル
製造・加工・調理・販売設備	ステンレス等耐蝕性金属材、コンクリート、タイル、石材
給水	水道法（昭和32年法律第177号）による水道水、小規模給水施設（原水が水道水のもの）
便所	水洗式